

直接原価計算と外部報告会計*

田 中 良 三

目 次

- I はじめに
- II 直接原価計算と支払能力の分析
- III 直接原価計算と収益性の分析
- IV 直接原価計算の外部報告合計としての必要性
- V むすび

I はじめに

周知のように、直接原価計算は、経営の内部的要請にこたえるために生成し、発展してきたのである。しかし、それが企業会計の実務のなかに大きな地位を占めてくるようになるとわれわれは、それを個別企業の内部計算としてのみ取扱うことから外間報告会計としての妥当性を問題にしなければならない。

直接原価計算が外部報告会計として認めらるかどうかは、それが資本提供者にたいして有用な会計情報を提供するかどうかに依存する。会計情報は、一定の仮定と仮説にもとづいて創り出されるものであるが、それは有用性の観点からのみ判断されるべきものであるとしてA I Aの企業利益研究会はつぎのようにのべる。⁽¹⁾

独り会計のみでなくして、あらゆる種類の手続は仮定 (Assumptions) と仮説 (Fictions) の骨組の上に基礎をおいている。総べての科学は仮定と仮説に充満している。仮定なるものは、その有用性によってのみ正当化されるべきものであり、

* 本稿執筆にあたっては一橋大学教授番場嘉一郎、小樽商科大学教授石河英夫および同久野光朗の諸氏から多大の御指導と助言をいただいた。ここに厚くお礼を申上げる。

(1) 佐藤孝一著「新版財務諸表通論」(同文館、昭和45年)、p. 18. 収録。

その有用性は不断の再考の余地のあるものであるということを我々は常に銘記せねばならない。科学的発展の歴史というものは、ある時代においては有用であるが、時代がかわれば有用でないところの使い古した仮定と仮説の歴史である。

Horngren = Sorter は、これらの点を考慮し、直接原価計算の外部報告会計としての妥当性をつぎのようにのべる。⁽²⁾

直接原価計算は、経営管理者にとっては役立つが賢明な投資者にとっては無用で、危険で、混乱的であると多くの人々がみていることをわれわれは不思議に思う。實際上、経営管理者たちと投資者たちとはともに意思決定という同一課題をもっている。両グループとも未来の成果にたいして関心をもっている。しかしなぜ投資者グループを有益な分析方法から締め出して、未来活動にとって関連性のない原価を資産として処理し、それによって投資者の解釈の仕事を困難にするのであろうか。

さて Marple は、直接原価計算を全部原価計算と比較して、両者の相違は原価が分類される基準とそれらの原価が収益に賦課される順序であるとのべる。⁽³⁾ そうして彼は、直接原価計算を原価を分類する方法およびそれらを収益に賦課する順序に限定し、外部報告会計のためには固定製造費を棚卸資産価額に含めるべきかどうかを別個の問題と考⁽⁴⁾えている。

このような Marple の見解が直接原価計算論者の通説となりつつあるが、それにたいして全部原価計算論者は、直接原価計算論者の最近の主張は直接原価計算によって算定される棚卸資産の評価を単に副次的なものとして反論を回避するのではなく、むしろ積極的に変動製造費だけが製品原価を構成すべきものであり、固定製造費は期間費用であるとの論理をもって伝統的な原価計算にたいして挑戦すべきであると批判する。

従来、直接原価計算論者は、固定製造費の期間費用性を未来原価回避説を

(2) C. T. Horngren and G. H. Sorter, "Direct Costing for External Reporting," *The Accounting Review*, Jan. 1961, pp. 90-1, 山辺六郎著「原価計算論」(千倉書房, 昭和42年), p. 508 参照.

(3) R. P. Marple, "Direct Costing and the Uses of Cost Data," *The Accounting Review*, July 1955, p. 431.

(4) *Ibid.*, p. 432.

もって論証しようとしたのであるが、本稿では、固定製造費を期間費用として処理したとしても支払能力の分析においては何ら影響がないこと、さらに直接原価計算は収益性の分析および投資者以外の利害関係者にたいしてもきわめて有用な会計情報を提供することができること、すなわち、有用性の観点から直接原価計算の外部報告会計としての妥当性をのべることにする。

Ⅱ 直接原価計算と支払能力の分析

資本の提供者は、通常、株主や債権者であるが、彼等は経営管理上の権限をもっていないし、また経営活動の結果にたいする責任もないのである。したがって資本提供者は、

- (1) 会社に資本を提供するかどうか、あるいは現在の投資を継続するかどうか、
 - (2) 経営管理者を選任する権限をもっているときには、現在の経営管理者を支持するかどうか、
- を決定することに関心をもつのである。⁽⁵⁾

したがって、個々の資本提供者は経営管理者のごとき詳細な資料に関心をもたず、むしろその投資の安全性やその投資からの予想利益を見積ることに役立つ情報に関心をもつのである。すなわち、与信者は当該会社の信用能力 (credit capacity) または支払能力についての情報、投資者は会社の収益性 (profit earning capacity) または発展性についての情報に関心をもつのである。そうしてこのような財務的情報は、財務諸表の分析からえられるが、その場合、最も一般的に用いられる方法としては比率分析 (財務比率分析) をあげることができる。

さて、会社の支払能力を検討するには、つぎの3つの点を分析しなければならない。

(5) W. B. Mcfarland, *Concept for Management Accounting* (New York, National Association of Accountants, 1966), p.102, 染谷恭次郎監訳「管理会計の基礎」(日本生産性本部, 昭和42年), pp.123-4 参照。

- (1) 流動負債にたいしてどれだけの流動資産をもっているか。
- (2) 自己資本をもって他人資本を弁済しうる能力があるかどうか。
- (3) 自己資本が固定資産にたいしてどれだけの割合であるか。換言すれば、自己資本がどれだけの運転資本を提供しているか。

まず第1の流動性の分析においては、一般的には流動比率が用いられるが、その補助比率として当座比率、棚卸資産回転率および棚卸資産対正味運転資本比率などがある。つぎに第2の自己資本をもって借入資本を弁済しうる能力をもっているかどうかの検討には、負債比率が用いられるが、これを流動負債比率と固定負債比率とに区分して分析するのが有効である。さらに第3の運転資本の源泉分析、すなわち、自己資本がどれだけの運転資本を提供しているかの測定には固定比率が用いられる。固定比率は固定資産を自己資本で割ったものであり、この比率が高いときには運転資本が不足していることを意味している。しかし会社の支払能力を危機にみちびくおそれのあるものは短期借入金をもって固定資産に投入した場合であって、有利な長期借入金を巨額に有する会社においては運転資本の枯渇による経営の困難を生ぜしめる危険は存在しない。そこで固定比率のほか、自己資本に固定負債を加えた長期資本と固定資産との割合、すなわち、固定長期適合率をみることによってこれを判断するほうが好ましいのである。

会社の支払能力を検討するには、以上のような比率が用いられるのであるが、直接原価計算が外部報告会計として認められた場合、それがこのような財務比率にどのような影響を及ぼすかを検討してみる必要がある。

直接原価計算が財務比率に影響を及ぼす要因としては、少なくともつぎの2つのものが考えられる。まず第1に、財務比率とは財務諸表内の2つの項目の数量的な関係であると定義することができるから、直接原価計算が財務比率に及ぼす影響は、その比率の算定に用いられる数値への影響に依存する。直接原価計算においては、固定製造費が製品原価に含められないために貸借対照表における仕掛品、製品、棚卸資産総額および資産総額は全部原価計算の場合と直接原価計算の場合とでは異なってくる。第2に、ある産業内

においても各社の資本集約度が異なっていれば、製品原価に占める固定費の割合も異なってくるし、その結果、例えば固定費の割合が20%の会社の財務比率と30%の会社の財務比率とでは異なったものになるのである。

さて、会社の支払能力を検討するための比率としては流動比率、棚卸資産回転率、棚卸資産対正味運転資本比率、負債比率および固定比率などがあることはすでにのべたところであるが、直接原価計算が外部報告会計として用いられた場合には、流動比率、棚卸資産回転率および棚卸資産対正味運転資本比率に影響を及ぼすことになる。D. Sharp は直接原価計算がこのような比率にたいしてどのような影響を及ぼすかを明らかにするために、化学工業（但しガラス工業を除く）のうちから25社を選択し、それらを資産総額をもとに5つのグループに区分（第1表）し、それぞれのグループに製品原価に

第1表 25社の資産総額による区分

A	資産総額	50,000,000ドル以上	
B	"	10,000,000ドル以上	50,000,000ドル以下
C	"	2,500,000ドル以上	10,000,000ドル以下
D	"	500,000ドル以上	2,500,000ドル以下
E	"	500,000ドル以下	

占める固定製造費の割合が20%から60%（10%の間隔）までの会社が存在するものとし、そうして生産数量と販売数量の異なる10年間においてこのような財務比率がどのように変化するかを分析したのである。⁽⁶⁾そこでわれわれは、シャープの取り上げた流動比率、棚卸資産回転率および棚卸資産対正味運転資本比率の順位相関係数⁽⁷⁾を利用した分析の結果を紹介し、その後で批

(6) D. Sharp, *The Effect of Direct Costing on the Relative Size, Reliability, and Meaning of Financial Ratios* (Michigan University, Microfilms, Inc., 1969), pp. 96-7.

(7) 例えば、10人の生徒 A_1, A_2, \dots, A_{10} の第1次試験における順位と第2次試験における順位とが、つぎのとおりであったとする。

第1次	3	5	8	2	1	4	9	7	10	6
第2次	2	3	1	7	4	10	5	8	9	6

この時、第1次試験における順位を表わす数 x と第2次試験における順位を表わ *

判的な検討を加えることにしよう。

1. 流動比率（相対的大きさへの影響）

直接原価計算データによる流動比率は、如何なる場合においても全部原価計算データによる流動比率よりも小さくなることは明らかである。しかしな

* 寸数 y との間の相関係数を順位相関係数といい r で表わす。そして r の値はつぎの算式でもとめられる。

$$r = 1 - \frac{6 \sum_{i=1}^n (x_i - y_i)}{n(n^2 - 1)}$$

上記の算式において x_i, y_i は、それぞれ第 i 番目の生徒の第1次試験および第2次試験における順位を表わす数であって、また n は生徒の数である。

順位相関係数は、試験の順位とか生徒とかいうものに局限されることなく、一般に順位の間関係を考える時に用いられる。

なお、順位相関係数 r の計算過程を示すとつぎのようになる。

$$\bar{x} = \bar{y} = (1 + 2 + 3 + \dots + n) \div n$$

$$\begin{aligned} S_x^2 = S_y^2 &= \frac{\sum x_i^2}{n} - \bar{x}^2 \\ &= \frac{n(n+1)(2n+1)}{6} - \left\{ \frac{n(n+1)}{2} \right\}^2 \\ &= \frac{n^2 - 1}{12} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} S_{xy} &= \frac{\sum x_i \cdot y_i}{n} - \bar{x} \cdot \bar{y} \\ &= -\frac{\sum (x_i - y_i)^2}{2n} + \frac{\sum x_i^2}{2n} + \frac{\sum y_i^2}{2n} - \bar{x} \cdot \bar{y} \\ &= -\frac{\sum (x_i - y_i)^2}{2n} + \frac{\sum x_i^2}{n} - \bar{x}^2 \\ &= -\frac{\sum d_i^2}{2n} + \frac{n^2 - 1}{12} \quad (x_i - y_i = d_i) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} r &= \frac{S_{xy}}{\sqrt{S_x^2 \cdot S_y^2}} \\ &= \frac{\frac{n^2 - 1}{12} - \frac{\sum d_i^2}{2n}}{\frac{n^2 - 1}{12}} \\ &= 1 - \frac{\sum d_i^2}{2n} \times \frac{12}{n^2 - 1} \\ &= 1 - \frac{6 \sum d_i^2}{n(n^2 - 1)} \end{aligned}$$

参照 統計学辞典増補版（東洋経済新報社，昭和32年），p. 191，中村隆英著「統計学上」（東京大学出版会，昭和37年），p. 38。

がら、ある産業に属するすべての会社が直接原価計算を用いているか、あるいは全部原価計算を用いている会社であっても直接原価計算になおすことができるとしたら、流動比率の絶対的な大きさのちがいはそれほど重大な問題ではないということである。過去10年間にわたり、25社についての順位相関係数 (coefficients of rank correlation) (第2表)⁽⁸⁾ を計算してみた結果、上記のような結論を支持するような数値が出て来たからである。

第2表 流動比率の順位相関係数

年 度	順位相関係数	年 度	順位相関係数
1	0.960	6	0.997
2	0.985 (付表1)	7	0.998
3	0.985	8	0.997
4	0.995	9	0.999
5	0.993	10	0.998

しかし、順位相関係数をもとにこのような結論に到達するのにさきだち、まず第1に流動比率に関するかぎりモデルのなかでどのようなことがおきたのであるかを明らかにし、その後このような結論が合理的なものであることを明らかにすることが必要である。

流動比率に関して、どのようなことがおきたのかを明確に理解するためには、まず原価構造を異にする会社の流動比率を直接原価計算の場合と全部原価計算の場合とにわけて算定し、さらにそれらと比較してみる必要がある。しかしその場合、全部原価計算においては、生産数量と販売数量との不一致から固定製造費の繰延べ、あるいは繰戻しが生じるために、10年間における両者の関係はつぎのとおりであると仮定する。

- (1) 最初の4年間は生産数量が販売数量よりも大きく、かつ両者は増加している。
- (2) 4年から6年までの期間は販売数量は一定であり、しかも生産数量と販売数量とはかなり均衡している。

(8) Sharp, *op. cit.*, pp. 103-4.

(3) 6年から8年までの期間は生産数量と販売数量とはかなり不規則に変化している。

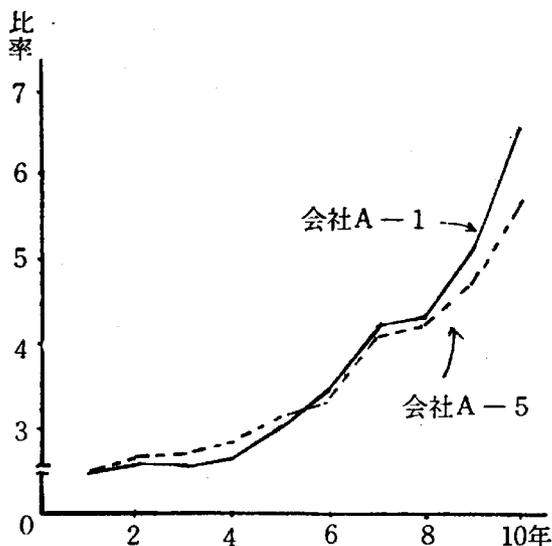
(4) 8年から10年までの期間は生産数量が販売数量よりも少なく、かつ両者は減少している。⁽⁹⁾

このような条件のもとに、過去10年間にわたる流動比率の趨勢を图示(第1-2図)するとつぎのようになる。⁽¹⁰⁾

下記の図表から明らかなように、両計算方法のもとにおいても、たしかに原価構造の相違は流動比率に大きな影響を及ぼしていることがわかる。そうして流動比率の変化は直接原価計算の場合のほうが全部原価計算の場合よりもはるかに明確にあらわれていることもわかる。その理由は、直接原価計算においては変動製造費のみが製品原価に含まれるので、在庫数量の変化と棚卸資産価額の構成要素の変化とがより直接的な関係になっているからである。

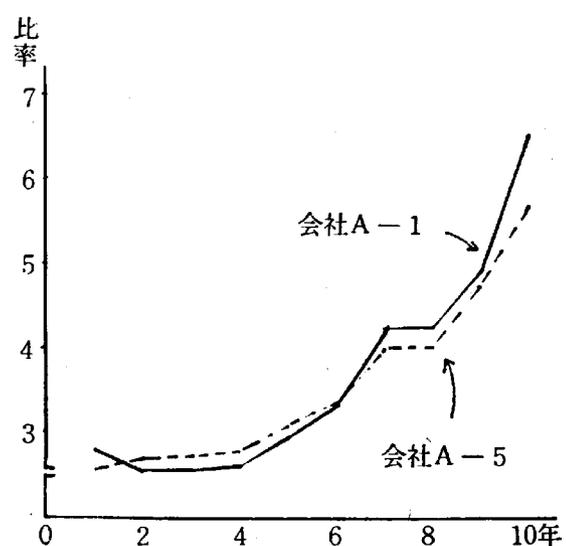
第1-A 図

全部原価計算における流動比率の10年間比較



第1-B 図

直接原価計算における流動比率の10年間比較



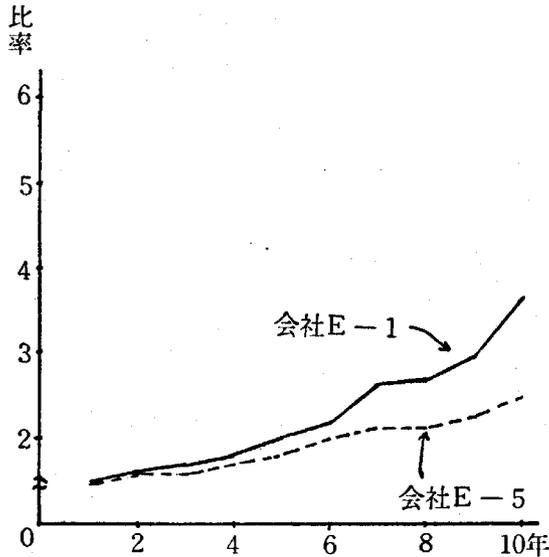
(注) 会社A-1は固定費の割合が60%、会社A-5は固定費の割合が20%である。

(9) *Ibid.*, pp. 105-6.

(10) *Ibid.*, pp. 108-17, 図表は企業規模毎にAからEまでであるわけであるが、紙面の関係上AとEをのせることにする。

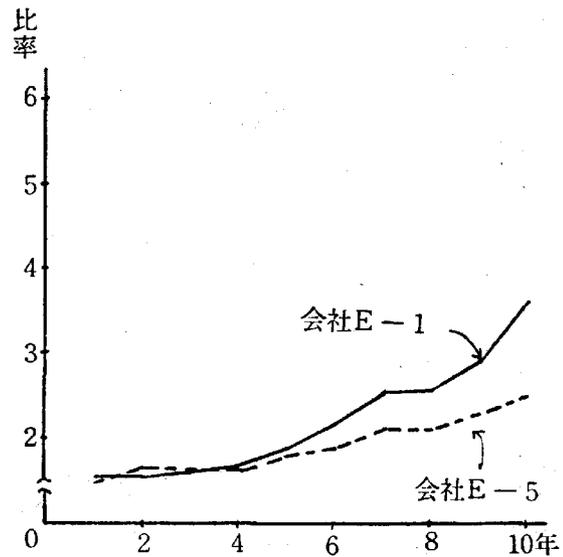
第2-A 図

全部原価計算における流動比率の
10年間比較



第2-B 図

直接原価計算における流動比率の
10年間比較

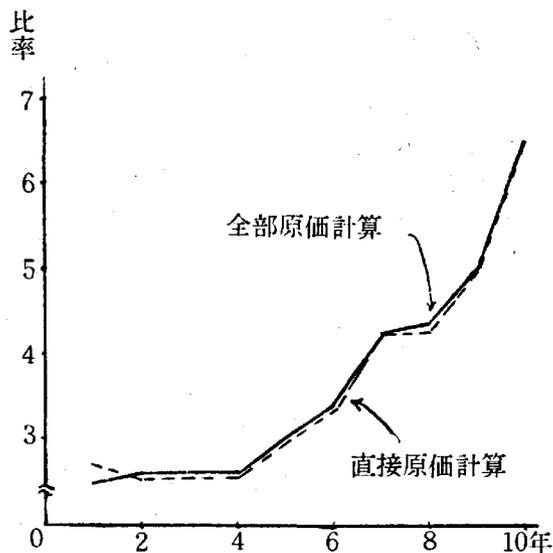


(注) 会社 E-1 は固定費の割合が 60%、会社 E-5 は固定費の割合が 20%
である。

さて、われわれはこのような事実が流動比率の解釈にあたって重要な影響を及ぼすかどうかを検討するために、まず両計算方法のもとにおける流動比率を対比した図表(第3-4 図)を作成してみることにする。⁽¹¹⁾ 各図表の A 部分

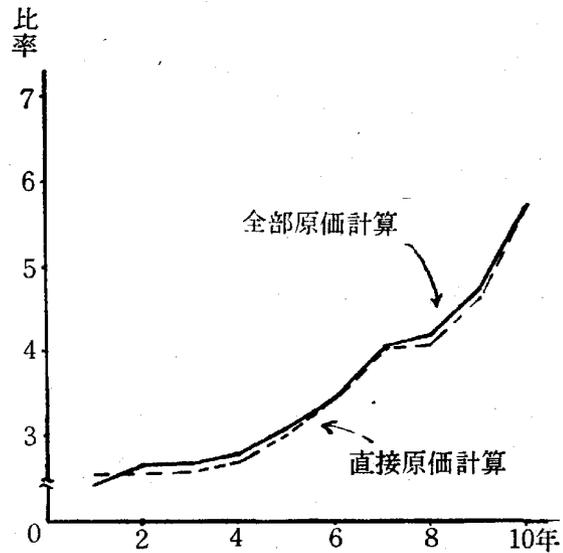
第3-A 図

会社 A-1 の全部原価計算の流動比率と
直接原価計算の流動比率との比較



第3-B 図

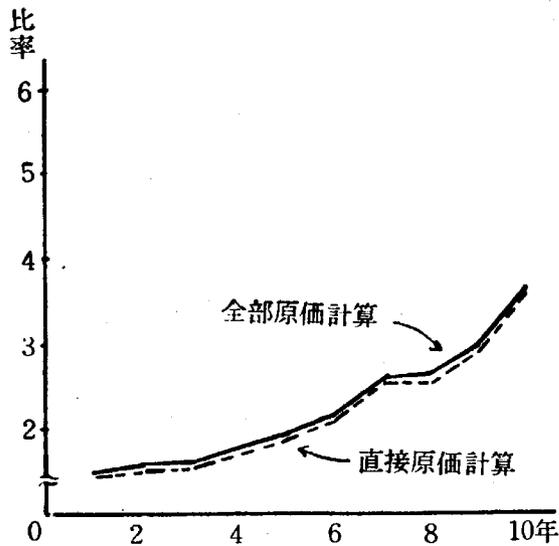
会社 A-5 の全部原価計算の流動比率と
直接原価計算の流動比率との比較



(11) Ibid., pp. 119-28.

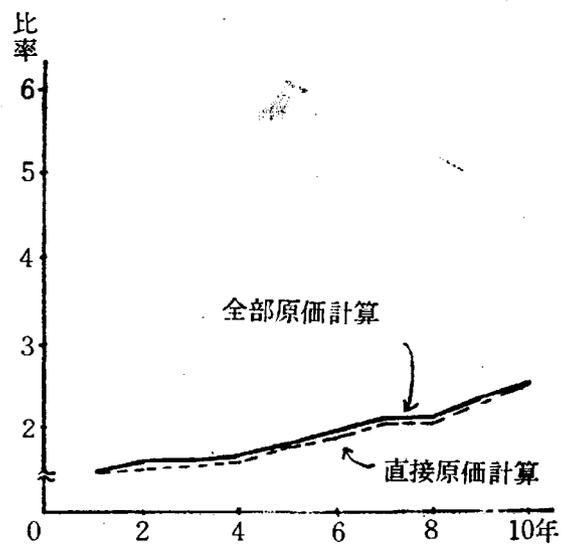
第4—A 図

会社 E—1 の全部原価計算の流動比率
と直接原価計算の流動比率との比較



第4—B 図

会社 E—5 の全部原価計算の流動比率
と直接原価計算の流動比率との比較



は製品原価に占める固定製造費の割合が60%のときの流動比率であり、またB部分はそれが20%のときの流動比率である。第1, 2図からも予測したように、この図表においても、両者の流動比率はほとんど同じような動きを示していることがわかる。

したがって、上記の図表からえられた結果は順位相関係数により到達した結果とまさに一致したのであるから、われわれは流動比率についてはつぎのように結論づけることができる。すなわち、製品原価に占める原価構成の相違は、たしかに両計算方法における流動比率の大きさに影響を及ぼすことになるが、しかし両者の流動比率を比較してみると同一方向に変化していく傾向にあるという事実からみても、流動比率の計算の基礎に存在する相違から生じるその比率の絶対的な大きさの差異は、流動比率の解釈にあたってはそれほど重大なものではないということである。⁽¹²⁾

2. 棚卸資産回転率 (相対的な大きさへの影響)

流動比率と同じように、棚卸資産回転率についても両計算方法のもとにおいては異なることが推測される。直接原価計算の場合の棚卸資産回転率は全

(12) *Ibid.*, pp. 129-31.

部原価計算の場合のそれよりもつねに大きくなるが、それは売上高を除する棚卸資産価額が全部原価計算によるときよりもつねに小さくなるからである。さらに、両計算方法のもとにおける棚卸資産回転率の絶対的な大きさの差異は、流動比率のときよりも大きくなることも推測される。

しかしながら、棚卸資産回転率についても順位相関係数（第3表）を計算してみると、この場合においても、順位相関係数はかなり高いことがわかる。そうしてこのような結果からみても流動比率の場合と同じように、棚卸資産回転率の絶対的な大きさの差異は、その解釈にあたってそれほど重大な問題とはならないことが知られるのである。⁽¹³⁾

第3表 棚卸資産回転率の順位相関係数

年 度	順位相関係数	年 度	順位相関係数
1	0.777	6	0.898
2	0.810	7	0.876
3	0.887 (付表2)	8	0.882
4	0.888	9	0.868
5	0.890	10	0.703

3. 棚卸資産対正味運転資本比率（相対的な大きさへの影響）

棚卸資産対正味運転資本比率についても前項と同じように順位相関係数を計算したのが第4表である。流動比率および棚卸資産回転率と同じように、この場合においても順位相関係数が高いことがわかる。さらに、この比率の

第4表 棚卸資産対正味運転資本比率の順位相関係数

年 度	順位相関係数	年 度	順位相関係数
1	0.785	6	0.936
2	0.883	7	0.935
3	0.855	8	0.942
4	0.945 (付表3)	9	0.947
5	0.941	10	0.946

(13) *Ibid.*, pp. 131-5.

順位相関係数は棚卸資産回転率のそれとかなり類似した値をとっていることもわかる。⁽¹⁴⁾

以上のように、われわれは、直接原価計算が財務比率の相対的な大きさに及ぼす影響を検討するために順位相関係数を用いてきたのであるが、これまで取上げてきた順位相関係数をもても明らかなように、それらはきわめて高い値を示していることがわかる。したがって、もしもある産業のすべての会社が直接原価計算を用いているか、あるいは全部原価計算を用いている会社であっても直接原価計算に修正することができるとしたら、直接原価計算は全部原価計算と同じように会社の支払能力の分析にあたり、きわめて有用な会計情報を提供すると結論づけることができる。⁽¹⁵⁾

Sharp は、自己の分析の結果をもとに上記のような結論を導き出すわけであるが、われわれはそれにたいしてつぎのような疑問をいただくのである。すなわち、流動比率の補助比率として棚卸資産回転率と棚卸資産対正味運転資本比率とを考えるわけであるが、それらの比率の順位相関係数と流動比率のそれとを比較してみたところ、後者よりも前者のほうがいくぶん低くなっている。この問題については、さらに検討の余地があるのではないだろうか。

しかし、直接原価計算は収益性の分析においては全部原価計算よりもはるかに有用な会計情報を提供することができるが、この点に関しては次項で取上げることにする。

Ⅲ 直接原価計算と収益性の分析

直接原価計算においては、あらゆる原価を固定費と変動費とに区分し、損益計算書でまず売上高から変動売上原価を差引いて限界利益を算定し、この限界利益から固定費を差引いて営業利益を算定する。それ故、損益計算書に会社の原価構造（変動費と固定費）および収益構造（限界利益と営業利益）が表示されることになるので、外部の利害関係者たちはそれらの資料にもと

(14) *Ibid.*, pp. 135-7.

(15) *Ibid.*, pp. 155-8.

づき損益分岐点を算入したり、あるいは将来の潜在的な収益力を測定したりすることができるのである。⁽¹⁶⁾

また、固定費を短期的固定費 (short run capacity costs) と長期的固定費 (long run capacity costs) とに区分し、限界利益から短期的固定費を差引いて短期利益を算定し、この短期利益から長期的固定費を差引いて長期営業利益を算定することもできる。その場合、短期的固定費とは特定の計画期間に計画され、実施されたプログラム活動 (programmed activities) から発生し、その活動に直接的に跡づけすることのできる原価である。しかし、この原価は個々の製品に直接的に跡づけすることができないので、製品に配賦することをせずその全額を発生した期間の収益に対応せしめる。それについて、長期的固定費はまとまった数年間 (group of years) あるいは他の財務期間にまたがって発生し、その期間においてはじめて跡づけすることのできる原価である。そうして、この原価は生産活動とは無関係に現有設備を保有するかぎり発生するために、恣意性を排除しては個々の期間に配賦することができない。⁽¹⁷⁾ 直接原価計算は、この点については問題外であるとし、期間損益の計算のためには妥協をはかっているが、短期的固定費と長期的固定費とに区分・表示することによって固定費の発生源を明確にし、会計情報に関する誤解をさけるよう工夫している。

短期的固定費および長期的固定費は、上記のような性質をもっているが、そこから算出される短期利益は客観性が比較的大きく、したがって信頼しうる計算技術によって計算された利益となり、また長期営業利益は主観性が比較的大であり、したがって信頼性のとぼしい計算技術によって計算された利益ということになる。⁽¹⁸⁾

さらにまた、損益計算書をセグメント別に作成しようとする固定費を部

(16) 岡本 清稿, 「直接標準原価計算」黒沢 清主任編『新しい会計学』第4巻 (日本経営出版会, 昭和42年), p. 261.

(17) W. B. Mcfarland, *op. cit.*, pp. 150-2, 染谷恭次郎監訳「前掲書」pp. 174-6 参照.

(18) 岡本 清稿「前掲論文」, p. 262.

門個別費と部門共通費とに区分し、売上高から変動売上原価を差引いて限界利益を算定し、この限界利益から部門個別費を差引いて部門貢献利益を算定し、さらに部門貢献利益の総額から部門共通費を差引いて会社全体の営業利益を算定することもできるのである。セグメント別の損益計算書は、限界利益や部門貢献利益が共通固定費の恣意的な配賦の影響をうけることがないので、それらは会社の収益性や将来の利益予測をより正確に行なうことに役立つのみならず、さらに他の会社との比較をも可能にしてくれるのである。

Ⅳ 直接原価計算の外部報告会計としての必要性

最近、複合企業とよばれる巨大企業が出現したが、それは多種多様な経営活動を行なっているため、会社内には収益性、成長率および危険度の異なる営業が含まれている。このような複合企業の場合にはいかなる製品をどれだけ販売し、どれだけ利益をあげているか、さらに将来の利益がどれくらいになるかを予測するためには、会社全体の要約財務諸表のみでは不十分であり、どうしてもセグメント別の財務諸表が必要になってくるのである。セグメント別の財務諸表は、もちろん直接原価計算によらなければならないのであるが、それにたいする要請がひましに高まっていることは、周知のとおりである。

Hendriksen は、セグメント別の財務諸表の必要性についてつぎのようにのべる。⁽¹⁹⁾

複合企業、とくに数個の会社を買収あるいは合併したコングロマリッド会社の場合には、会社全体の要約された財務諸表のみではどうしても情報が不十分になることから、当該会社の主要なセグメントの営業成果が公表される必要が生じる。例えば、複合企業は異種の産業に属する会社を結合することもあるが、その場合にはその会社を他の会社あるいは他の複合企業と比較することができなくなる。しかしながら、資本提供者は複合企業に属する各セグメントの将来の収益性や危険度を予測し、それにもとづいて自己の意思決定をしなければならないのである。その場合、

(19) E.S. Hendriksen, *Accounting Theory*, revised (ed) (Illinois, Richard D. Irwin, 1970) pp. 577-8.

その予測は歴史的原価にもとづいて行なわれることになるが、もしもその予測がセグメント別の情報にもとづいて行なわれるとしたら、それは信頼性の高いものとなるのである。

SECは、複合企業にたいしてつぎの事項を報告すべき旨の提案を現在、検討している。すなわち、あるセグメントが会社全体の売上高あるいは税引前の全体利益に10%以上も貢献している場合には、そのセグメントの売上高および利益を区分して表示しなければならない。⁽²⁰⁾

また APB (The Accounting Principles Board) のステートメント No. 2 は、複合企業にたいして各セグメントに関するつぎのような補足的な情報を自発的に公表するよう勧告している。

- (1) 経営活動別あるいは顧客別の収益性を公表すること。
- (2) 主要なセグメントの損益あるいはあるセグメントが欠損を出しているときにはその金額を公表する必要はないが、そのセグメントに関する情報を公表すること。
- (3) あるセグメントが独立的に経営活動が行なわれ、しかも資本構造が非常に異なっているものについては、そのセグメントの財務諸表を別に公表すること。

セグメント別の損益計算書は、SEC や APB の勧告という形にとどまらず、法律でそれを強制するような傾向もみえはじめている。例えば、イギリスの1967年会社法は、つぎのような規定をもうけている。

第17条 (取締役の報告書には、数種の異なる事業を遂行しているときには各種事業の売上高の割合およびその収益性を記載すべきこと)。

- (1) ある会計年度を通じて会社が2種以上の事業を遂行し、それらが相互に相当程度に異なっていると取締役が判断したときには、当該年度の実績報告書には次の事項の記載を含まなければならない。
 - (a) 当該年度の総売上高が各業種の間配分される割合 (業種を示すことを要す)。

(20) "Corporate Reports Open Wider", *Business Week*, March 29, 1969, p. 56.

- (b) 各業種につき当該事業の遂行が会社の課税前の利益若くは損失に寄与し又はそれを制限したと取締役が判断した場合、その大きさ又はその近似値（いずれも金額で示すことを要す）。

以上のような、資本提供者の意思決定のための会計情報という観点からは異なっているが、政府はある種の統計的な資料を収集し、それにもとづく行政指導あるいは立法を意図した目的から、セグメント別の財務諸表の公表をもとめている。

アメリカの1965年4月の「反トラストと独占」に関する上院小委員会において、関連会社 (affiliate firms) と独立会社との双方に販売している会社は、売上高、売上原価、費用 および 損益を 区別して 表示する ようも とめる Long 上院議員の議案に関する公聴会が開催されたのである。その席上、連邦通商委員会の委員長 Dixon は、それらの区分・表示は垂直的に統合された会社に限定されることなく、複合企業をも含めるべきであるとの陳述を行なっている。

また Dirlam は、その議案にたいしてつぎのようにのべる。「多様性を利用した競争的戦略 (competitive tactics) を評価するには、部門別あるいは製品種類別の収益性が明らかにされることが必要である。われわれは、主要な会社の製品種類別の売上高や損益がどれだけであるかも知らずにわれわれの仕事をしてきた。しかし、もしもセグメント別の報告書がないときには、われわれは法律案の提供や公共政策の変更を支持するような判断をくだすことができないように思われる」。

さらにまた、Blair は、セグメント別の報告書は経済学者が製品別の売上高の集中度やそれらの数値の変化を研究することを可能にし、また種々な製品の生産者間における規模の経済あるいは規模の不経済および不公正な競争⁽²¹⁾が存在するかどうか、などの研究をも可能にしてくれると陳述している。

(21) NAA Research Study, *External Reporting for Segment of a Business* (New York, National Association of Accountants, April 1968), pp. 11-3.

V む す び

以上のように、直接原価計算は資本の提供者のみでなく、それ以外の利害関係者にたいしてもきわめて有用な会計情報を提供することができるし、またそれ故に SEC, APB および 会社法は 直接原価計算による財務諸表の公表を勧告あるいは強制しようとしている。

最近、アソバットは、「会計とは情報の利用者が情報に精通し、その上で判断や意思決定ができるように経済的情報を識別し、測定し、伝達する過程である。」⁽²²⁾と定義している。会計を上記のように定義した場合、取引資料のみでなく、会計情報基準に合致するものすべてが会計情報ということになり、資産や期間損益の測定はその一部にしかすぎないということになる。

現在、企業会計は期間損益の計算を中心課題としているが、それは計算目的からの定義であり、アソバットのように報告目的から企業会計を定義すべきであるように思われる。その場合、いかなる報告者にどのような情報をどのような手段で報告すべきであるか、すなわち報告対象、報告内容および報告手段ということが中心的な課題となり、それらの指導原理は有用性ということになる。

直接原価計算は、計算目的からの観点（期間損益計算）と報告目的からの観点（有用性）とを有機的に結びつけるすぐれた計算制度であり、この点からみても直接原価計算の外部報告機能性を主張することができる正当な論拠が存在するのである。しかし直接原価計算が外部報告会計として認められた場合、そのもとでセグメント別の財務諸表が作成されるとしたら、セグメントをどのような基準で選択したらよいかの理論的な研究が十分にはなされていない。この点については、後日の研究課題としたい。

(1972. 12. 12)

(22) Committee to prepare a Statement of Basic Accounting Theory (Chicago, American Accounting Association, 1966), p. 1, 飯野利夫訳「基礎的会計理論」(国元書房, 昭和44年) p. 2.

付表1 流動比率の順位相関係数の計算例—2年目

会社	流動比率		順位		d	d^2
	A.C.	D.C.	A.C.	D.C.		
A-1	2.61	2.54	4	4	0	0
-2	2.60	2.50	5	5	0	0
-3	2.62	2.58	3	3	0	0
-4	2.63	2.60	1.5	2	-0.5	0.25
-5	2.63	2.61	1.5	1	0.5	0.25
B-1	2.44	2.36	10	10	0	0
-2	2.45	2.38	9	9	0	0
-3	2.46	2.40	7.5	8	-0.5	0.25
-4	2.46	2.42	7.5	7	0.5	0.25
-5	2.47	2.44	6	6	0	0
C-1	2.19	2.12	13.5	15	-1.5	2.25
-2	2.19	2.13	13.5	13.5	0	0
-3	2.18	2.13	15	13.5	1.5	2.25
-4	2.20	2.16	11.5	12	-0.5	0.25
-5	2.20	2.18	11.5	11	0.5	0.25
D-1	1.69	1.67	16.5	19.5	-3	9
-2	1.69	1.68	16.5	18	-1.5	2.25
-3	1.68	1.67	19	19.5	-0.5	0.25
-4	1.68	1.70	19	17	2	4
-5	1.68	1.71	19	16	3	9
E-1	1.61	1.56	23	25	-2	4
-2	1.61	1.57	23	24	-1	1
-3	1.61	1.58	23	23	0	0
-4	1.61	1.59	23	21.5	1.5	2.25
-5	1.61	1.59	23	21.5	1.5	2.25
合計				<u>-0-</u>	<u>40.00</u>

$$r' = 1 - \frac{6 \sum d^2}{n(n^2 - 1)} = .985$$

付表2 棚卸資産回転率の順位相関係数の計算例—3年目

会社	棚卸資産回転率		順位		d	d ²
	A.C.	D.C.	A.C.	D.C.		
A-1	11.6	26.6	20	12	8	64
-2	11.6	21.7	20	16	4	16
-3	11.3	17.7	23	20	3	9
-4	11.1	15.2	24	23	1	1
-5	10.9	13.3	25	25	0	0
B-1	13.7	31.1	11	8	3	9
-2	13.5	24.9	12	13	-1	1
-3	13.2	20.7	13	17	-4	16
-4	13.0	17.8	14	19	-5	25
-5	12.8	15.5	15	22	-7	49
C-1	12.1	27.7	16.5	11	5.5	30.25
-2	11.9	22.2	18	15	3	9
-3	12.1	19.3	16.5	18	-1.5	2.25
-4	11.6	15.8	20	21	-1	1
-5	11.4	13.9	22	24	-2	4
D-1	24.3	55.9	1	1	0	0
-2	24.0	44.7	2	3	-1	1
-3	23.6	37.3	3	5	-2	4
-4	23.3	31.9	4	7	-3	9
-5	23.0	27.9	5	10	-5	10
E-1	21.4	49.2	6	2	4	16
-2	21.0	39.3	7	4	3	9
-3	20.8	32.8	8	6	2	4
-4	20.5	28.1	9	9	0	0
-5	20.2	24.6	10	14	-4	16
合計				-0-	320.50

$$r' = 1 - \frac{6 \sum d^2}{n(n^2 - 1)} = .887$$

付表 3 棚卸資産対正味運転資本の順位相関係数の計算例—4年目

会社	棚卸資産対 正味運転資本		順 位		d	d^2
	A.C.	D.C.	A.C.	D.C.		
A-1	36.6	23.1	25	25	0	0
-2	37.4	26.5	24	24	0	0
-3	39.8	30.5	23	22.5	0.5	0.25
-4	41.5	34.4	22	19	3	9
-5	43.2	38.5	21	15	6	36
B-1	49.9	32.5	20	21	-1	1
-2	52.4	37.7	16	16	0	0
-3	55.1	43.1	12	11	1	1
-4	58.0	48.8	10	8	2	4
-5	61.0	54.9	6	5	1	1
C-1	51.3	33.9	18	20	-2	4
-2	54.1	39.3	14	14	0	0
-3	52.9	41.4	15	13	2	4
-4	60.4	51.2	7	6.5	0.5	0.25
-5	64.0	57.7	5	3	2	4
D-1	51.6	30.5	17	22.5	-5.5	30.25
-2	55.4	36.8	11	17	-6	36
-3	59.6	43.6	8	10	-2	4
-4	64.4	51.2	4	6.5	-2.5	6.25
-5	69.7	59.4	2	2	0	0
E-1	51.1	36.5	19	18	1	1
-2	55.0	42.1	13	12	1	1
-3	59.4	48.6	9	9	0	0
-4	64.4	55.9	3	4	-1	1
-5	70.1	64.2	1	1	0	0
合 計				<u>-0-</u>	<u>144.00</u>

$$r' = 1 - \frac{6 \sum d^2}{n(n^2 - 1)} = .945$$